

教育へ

ふるさと納税を

クラウドファンディング方式

特別支援学校の教育環境の整備や新型コロナウイルスの影響で経済的な負担を抱える大学生を支援するため、県教委と高崎市は18日、それぞれふるさと納税で資金を募集することを明らかにした。

県教委 ▼ 特別支援学校の 学習資料購入費

高崎市 ▼ 新型コロナ苦境 学生向け助成金

般財源で賄い事業を実施する。

トラストバンク(東京都)が運営し、地域課題解決の資金をふるさと納税で募る「ガバメントクラウドファンディング」を活用する。

県がこの仕組みを使うのは初めて。寄付額は2千円以上からで、返礼品はないが、年度末に取り組み内容を報告する。募集は8月20日までで、延長する場合もあるという。

もの作りやサービス業に役立つ技術を学ぶ作業学習は、働く意欲を高め、卒業後の自立につながるとして、各特別支援学校が行っている。県教委は「支援を通じ、特別支援教育への理解を広げたい」と期待している。

高崎市は19日から、ふるさと納税で市内の大学・短大への助成金に充てる資金を募る。大学を通じて学生への支援につなげる目的だ。

選んで寄付してもらおう。寄付先は高崎経済、上武、高崎健康福祉、高崎商科、群馬パースの各大学、育英大・同短大、新島学園短大の計7校。

家計の悪化やアルバイト収入の減少、遠隔授業の機器購入の負担増などを受け、各大学はそれぞれ独自の学生支援策を打ち出している。寄付金は市から各大学へ助成金として渡し、支援策の財源などに充ててもらう。

同市のふるさと納税の寄付額は2019年度で約1億4千万円。

県教委は22日から、県立特別支援学校高等部の作業学習に使う資料購入の資金を、インターネットを通じてクラウドファンディング型のふるさと納税で募集する。

農作業で使う肥料や、縫製用の布などの購入費用として、目標額は277万7千円に設定。購入した資料は18校に在籍する生徒約千人が利用する。目標額に達しない場合も、差額を一